２０２０年度

受託調査の概要

2021 年５月

一般財団法人 静岡経済研究所

目　次

序．静岡経済研究所の概要 …… 2

１．2020年度 受託調査の概要 …… 4

① 令和２年度ふじのくにフロンティア推進に係る企業動向調査等業務委託
静岡県総合政策課 …… 4

② 令和２年度住生活総合調査集計分析業務委託
静岡県住まいづくり課 …… 4

③ 定住外国人の業務に必要な日本語能力実態調査発送・集計業務委託契約
静岡県労働雇用政策課 …… 5

④ 静岡市景況調査・静岡市市民経済計算（速報）作成業務
静岡市産業政策課 …… 5

⑤ 島田市ワーケーション等需要調査業務
島田市戦略推進課 …… 6

⑥ 第六次富士市総合計画策定に係るアンケート調査業務受託
富士市企画課 …… 6

⑦ 平成27年熱海市産業連関表作成業務委託
熱海市企画財政課 …… 7

⑧ 令和２年度空港周辺ガーデンゲートエリア計画策定業務委託
空港周辺エリア推進協議会 …… 7

⑨ 運転者等賃金実態調査
静岡県トラック協会 …… 8

⑩ 掛川地域の景気動向調査
掛川商工会議所 …… 8

⑪ 中小企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンス（ＰＩＦ）に係る評価法の確立および評価実施
静岡銀行 …… 9

⑫ 静岡県内外為取引に関する調査
静岡銀行 …… 9

２．受託調査のご案内 …… 10

調査事例① 経済波及効果分析 …… 12

調査事例② 工業振興ビジョン策定業務 …… 12

３．これまでの受託調査の実績 14
（１）2019年度 受託調査の概要 14
（２）2018年度 受託調査の概要 19
（３）調査分野別 受託調査実績一覧表（1991～2020年度） 24
①公共政策・地域社会調査
地域振興・広域行政 24
地域開発・公的施設計画 26
政策評価・経済波及効果分析 27
民間活力導入計画 29
雇用政策 30
生活・文化関連 31
医療・福祉関連 31
②産業振興計画
産業振興・産学官連携 32
農林水産業振興 35
製造業振興 36
商業・中心商店街振興 37
サービス業振興 38
③企業調査・経営支援
企業経営実態調査 39
中小企業経営支援・経営革新支援 41
新規創業・ベンチャー企業支援 42
主要な発注機関 43

受託調査の概要

静岡経済研究所の概要（2021年５月現在）

名　　称	一般財団法人 静岡経済研究所
認可官庁	静岡県
設　　立	1963年１月
基本財産	1,094百万円(2021年３月末)
理 事 長	一杉 逸朗

所 在 地　〒420-0853
静岡市葵区追手町1－13 アゴラ静岡５階
TEL　054(250)8750
FAX　054(250)8770
URL　http://www.seri.or.jp
E-mail　info@po.seri.or.jp

職 員 数　27名（うち研究員15名）
会 員 数　14,665会員(2021年３月末)

事業内容

１．自主研究

＜地域・社会＞

まちづくり等の地域開発の動向や地域振興への提言とともに、高齢化や環境問題など、時代を先取りした地域・社会の変化について、さまざまな角度から調査・分析しています。

＜経済・産業＞

国内外および県内経済のトレンド分析や今後の見通し調査とともに、県内主要産業をはじめ、先端産業・ニュービジネスの動向や将来展望について、鋭い視点で深く掘り下げた研究活動を続けています。

＜企業・経営＞

各種マーケットデータの分析や、情報化、グローバル化、研究開発など、中小企業の経営戦略について、独自のノウハウを駆使した調査・研究を重ねています。

＜定例調査＞

・県内企業経営者の景気見通し調査（年２回）
・県内中堅・中小企業設備投資計画調査（年２回）
・県内主要産業四半期見通し調査（年４回）
・静岡県版 景気ウォッチャー調査（年４回）
・ボーナス予想（年２回）
・県内消費動向調査（年１回）

２．受託調査

地域の総合計画、市場調査、産業ビジョンの策定など、地方公共団体をはじめとする各種団体からさまざまなテーマの調査依頼を受け、企業並びに地域の躍進・活性化に向けたきめ細かい調査を実施しています。

【2020年度実績】

① 令和2年度ふじのくにフロンティア推進に係る企業動向調査等業務委託
② 令和2年度住生活総合調査集計分析業務委託
③ 定住外国人の業務に必要な日本語能力実態調査発送・集計業務委託契約
④ 静岡市景況調査・静岡市市民経済計算(速報)作成業務
⑤ 島田市ワーケーション等需要調査業務
⑥ 第六次富士市総合計画策定に係るアンケート調査業務受託
⑦ 平成27年熱海市産業連関表作成業務委託
⑧ 令和2年度空港周辺ガーデンゲートエリア計画策定業務委託
⑨ 令和2年度運転者等賃金実態調査
⑩ 掛川地域の景気動向調査
⑪ 中小企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)に係る評価法の確立および評価実施
⑫ 静岡県内外為取引に関する調査

【受託調査 お問合せ窓口】

調査担当　理　　事　山田 慎也
〃　企画調査部長　望月　毅
〃　企画調査担当部長　塩野 敏晴
〃　調査グループ長　森下 泰由紀
〃　主任研究員　須藤 みやび
〃　研　究　員　田原 真一

３．情報提供

各種定期刊行物の編集・発行を通じて、会員の皆様にお役立ていただける地域経済の情報提供に努めています。

＜刊行物＞

・静岡経済研究所 調査月報（年11回）
・静岡経済研究所 景況リポート・号外（年13回）
・静岡経済研究所 研究季報（年４回）
・中小企業のための特別情報（年４回）
・経営相談（年６回）
・静岡県会社要覧（電子ブック版）（年１回）

４．事業支援

セミナーや通信講座による企業の人材育成や、各種講演会への講師派遣など、多角的な事業支援活動を行っています。

＜事業支援活動＞

・オンライン新春講演会（2020年度 ３回）
・経営セミナー（2020年度 19回）
・講師派遣（2020年度 67回）
・事務局運営・コーディネート業務
・通信講座の斡旋
・研修生の受入れ　など

１．2020年度 受託調査の概要

1	令和２年度ふじのくにフロンティア推進に係る企業動向調査等業務委託	委 託 者	静岡県総合政策課
		調査期間	2020.8～2021.3
		調査担当	玉置実、森下泰由紀、殿岡拓覧、阪口瀬理奈

調査趣旨

・“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組は、防災・減災と地域成長を両立させるとともに多彩なライフスタイルを実現する魅力ある地域づくりを目指すもので、県・市町・民間が一体となって推進している。コロナ禍における推進区域内の進出企業の動向を調査・分析するとともに、国内で取り組まれている革新的技術を活用した地域づくりについて、市町と情報共有し、取組の推進をさらに加速させることを目的とする。

調査方法

・推進区域への進出企業に対するアンケート調査およびヒアリング調査によって、コロナ禍における現状や、働き方改革やデジタル技術活用の実態等を把握する。また、革新的技術を生かした産業育成や地域づくり、地域連携のあり方等について市町向けの勉強会を開催する。

調査項目（目次）

Ⅰ．調査の概要（調査目的、調査内容）
Ⅱ．アンケート調査結果
Ⅲ．ヒアリング調査結果
Ⅳ．勉強会開催結果
Ⅴ．事例現地調査結果
Ⅵ．ふじのくにのフロンティア推進区域進出企業に対する支援の方向性

2	令和２年度住生活総合調査集計分析業務委託	委 託 者	静岡県住まいづくり課
		調査期間	2020.11～2021.03
		調査担当	田原 真一、中村 建太

調査趣旨

・国土交通省が実施した「平成30年住生活総合調査」の静岡県データを集計・分析することにより、静岡県及び県内４地域における地域特性を把握し、「静岡県住生活基本計画」を策定するための基礎資料を作成する。

調査方法

・国土交通省が実施した「平成30年住生活総合調査」のデータをもとに、次期住生活基本計画の基礎資料とすることを目的に、集計結果の整理、分析・考察を行う。また、「住宅事情及び住宅市場の状況把握報告書」や「住宅市場の将来推計報告書」を作成するとともに、前出の報告書に記載した図表の全データを提供する。

調査項目（目次）

Ⅰ．「平成30年住生活総合調査結果報告書」（調査の結果、結果の概要、分析表、参考資料）
Ⅱ．「住宅事情及び住宅市場の状況把握報告書」（成果指標・実況等指標の達成状況等）
Ⅲ．「住宅事情の将来推計報告書」
（将来推計の算出方法、持ち家需要率・借家需要率、持家需要指数・借家需要指数、まとめ）
Ⅳ．上記Ⅰ～Ⅲの報告書に記載した図表の全データ

3	定住外国人の業務に必要な日本語能力実態調査発送・集計業務委託契約	委 託 者	静岡県労働雇用政策課
		調査期間	2020.11～2020.12
		調査担当	望月 毅

調査趣旨

・定住外国人の職務に必要とされる日本語能力を業種・業務ごとに把握し、県が実施する日本語研修やスキル習得訓練のカリキュラムに活用するため、県内事業所に対してアンケート調査票を送付し、データを入力・集計する。

調査方法

・定住外国人を雇用している可能性が高い業種を中心に、県内約5,500事業所にアンケート調査票を発送し、回収・集計業務を担う。

調査項目（目次）

Ⅰ.回答者属性（業種、従業員規模、雇用している外国人の人数、定住外国人の雇用経験の有無）
Ⅱ.日本語能力が不足していても従事可能な業務と、業務の特性等
Ⅲ.定住外国人を採用する際に重視する要素
Ⅳ.定住外国人とコミュニケーションを取るための支援策、工夫している点（自由回答）
Ⅴ.定住外国人を雇用したことがない理由
Ⅵ.定住外国人を雇用すると仮定した場合の従事可能な業務と、業務の特性等
Ⅶ.定住外国人を採用すると仮定した場合、重視する要素

4	静岡市景況調査・静岡市市民経済計算（速報）作成業務	委 託 者	静岡市産業政策課
		調査期間	2020.04～2021.03
		調査担当	塩野 敏晴、須藤 みやび、竹内 篤裕

調査趣旨

・静岡市内における景況感を把握し、今後の施策検討において事業所の意見等を適切かつ効果的に反映する。また、静岡市の市民経済計算（簡易版）を作成し、静岡市経済・産業構造の実態把握を行う。

調査方法

・静岡市内の事業所にアンケート調査を年４回実施し、分析結果をまとめる。また、静岡県統計利用課の「静岡県の静岡県民経済計算四半期別速報」をベースに、各種統計データを用いて、静岡市の市民経済計算（速報）を作成する。

調査項目（目次）

Ⅰ．調査の概要　（アンケート回答企業・事業所数）
Ⅱ．調査結果
　（回答企業の業種・従業員規模別にみた業況判断、経営環境の見通し、経営上の問題点等）
Ⅲ．資料　（集計結果表、記述回答一覧）
Ⅳ．静岡市市民経済計算

5	島田市ワーケーション等需要調査業務	委 託 者	島田市戦略推進課
		調査期間	2020.10～2021.3
		調査担当	岩間 晴美、阪口 瀬理奈

調査趣旨

・首都圏企業を対象としたテレワークやワーケーション事業を、島田市において実現可能とするために関係者や団体の調査を行い、島田市での最適な実施計画を策定する。

調査方法

・首都圏企業およびその社員に対して、ワーケーションに関するニーズや課題を調査するとともに、先進自治体にヒアリングを行い、島田市における実施計画を策定する。

調査項目（目次）

Ⅰ.調査概要（目的、調査設計）
Ⅱ.ワーケーションの動向（国内におけるワーケーションの歩み、国の施策）
Ⅲ.首都圏企業に対するニーズ調査結果（企業回答・従業員回答）
Ⅳ.先進自治体等に関する調査結果
Ⅴ.ワーケーションの課題と方策
Ⅵ.島田市における実施計画の策定
Ⅶ.附表（アンケート調査票）

6	第六次富士市総合計画策定に係るアンケート調査業務受託	委 託 者	富士市企画課
		調査期間	2020.10～2021.1
		調査担当	須藤 みやび、竹内 篤裕

調査趣旨

・富士市では、市の最上位計画である第六次富士市総合計画の策定に取り組んでいる。第六次富士市総合計画の策定に当たっては、新型コロナの感染拡大の影響による市民感覚や生活の変化、また、行政に対してどのようなことを求めているのかを把握し策定する必要があることから、アンケート調査を行う。

調査方法

・企業向けアンケート（2,000先）および市民向けアンケート（2,000先）を発送・回収し、集計・分析結果を報告書として取りまとめる。

調査項目（目次）

Ⅰ.【事業所編】調査の概要（調査概要、調査目的）、回答事業所属性
Ⅱ.【事業所編】アンケート調査結果（新型コロナウイルス感染拡大後の状況、中長期的な考え、ＤＸへの取組み、ＳＤＧｓについて等）
Ⅲ.【事業所編】自由意見、集計結果等
Ⅳ.【市民編】調査の概要（調査概要、調査目的）、回答者属性
Ⅴ.【市民編】アンケート調査結果（現状と日常生活、富士市の現状、富士市の目指す将来像、新型コロナの影響、ＳＤＧｓについて等）
Ⅵ.【市民編】自由意見、集計結果等

7	平成27年熱海市産業連関表作成業務委託	委 託 者	熱海市企画財政課
		調査期間	2020.11～2021.03
		調査担当	塩野 敏晴

調査趣旨

・熱海市の産業の将来に係る構造や動向などを検討する基礎資料とする。

調査方法

・静岡県「平成27年静岡県産業連関表」、総務省「平成27年産業連関表」、さらには「経済センサス」「工業統計」「しずおかけんの地域経済計算」などの各種統計を利用して、「平成27年熱海市産業連関表」を作成する。また、作成した産業連関表を用いて、企業立地や観光客の増加、特定産業の生産額増加、人口動向など行政施策に関わる各種の事象に対応した経済波及効果分析モデルを作成する。

調査項目（目次）

Ⅰ.産業連関表の概要（産業連関表の特徴、産業連関表の見方、全国表と都道府県表、市表）
Ⅱ.熱海市産業連関表の作成（作成方法の概要、平成27年熱海市産業連関表の作成方法、熱海市の産業構造の概要）
Ⅲ.経済波及効果の試算（経済波及効果の概念、分析モデル）
Ⅳ.経済波及効果分析事例（市内観光客による経済波及効果、市内特定産業の生産額による経済波及効果、市内への企業立地による経済波及効果、市人口動向による経済波及効果）

8	空港周辺ガーデンゲートエリア計画策定業務委託	委 託 者	空港周辺推進エリア協議会
		調査期間	2020.08～2021.03
		調査担当	玉置 実、田原 真一、劔持 瑞恵

調査趣旨

・空港周辺２市１町（島田市、牧之原市、吉田町）は、富士山静岡空港をはじめ、御前崎港や東名・新東名のＩＣなど陸海空の交通基盤が整備されているとともに、企業・商業誘致や賑わい拠点の建設など各種施策を進めている。これらを、革新的技術を用いて効果的に連携・補完させることにより、国内外に開かれた観光交流エリア及び産業交流エリアの形成を目指す計画を策定する。

調査方法

・空港周辺推進エリアの地域特性および政策課題を統計データで整理するとともに、域内に立地する12社のヒアリング等を通じて、既存区域と新拠点との連携の方策・あり方および革新的技術等の活用可能性について検討する。

調査項目（目次）

Ⅰ. 調査目的・概要（調査趣旨、上位計画との整合）
Ⅱ. 地域社会・経済に関する統計データ整理（域内人口、社会増減数、新築住宅着工戸数、域内総生産、事業所数、産業別従業者数、製造品出荷額等、域内主要企業の立地状況、商業販売額、農業産出額、通勤人口、観光レクレーション客数、宿泊者数等のデータ整理・分析）
Ⅲ. 域内事業所ヒアリング結果
Ⅳ. 空港周辺エリアにおける課題整理と地域振興策の方向性（域内の政策課題、具体的な地域課題、革新的技術を活用した空港周辺エリアにおける地域課題解決の方向性の提言）

9	運転者等賃金実態調査	委 託 者	一般社団法人静岡県トラック協会
		調査期間	2020.11～2021.02
		調査担当	塩野 敏晴、佐藤 和也

調査趣旨

・貨物自動車運送事業に従事する運転者、事務員を対象として、月の賃金、年収、賞与、年齢、勤続年数、出勤日数、総労働時間、新規採用者の初任給、退職金の支払い状況等について実態を把握し、労務管理等の参考指標に供することを目的に実施する。

調査方法

・静岡県トラック協会が会員を対象に実施した賃金実態に関するアンケート結果を集計・分析し、報告書としてまとめる。

調査項目（目次）

Ⅰ．調査の概要・総括
Ⅱ．調査結果（令和２年７月度平均賃金、平均賃金の推移、月給集計、年収集計、賞与集計、時間外以外の手当、初任給、退職金、退職金制度等）
Ⅲ．調査票

10	掛川地域の景気動向調査	委 託 者	掛川商工会議所
		調査期間	2020.04～2021.03
		調査担当	中村 建太

調査趣旨

・掛川市内における景気動向を把握する。

調査方法

・掛川市内の事業所にアンケート調査を年４回実施し、集計・分析結果をまとめる。

調査項目（目次）

Ⅰ.今期見通しの概要
Ⅱ.業界の景気動向（業況D．Ⅰ.）
Ⅲ.今期の見通し

11	中小企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンス（ＰＩＦ）に係る評価法の確立および評価実施	委 託 者	静岡銀行
		調査期間	2020.11～2021.03
		調査担当	森下 泰由紀、中村 建太

調査趣旨

・静岡銀行が中小企業に対してＰＩＦを実施するに当たって、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）や環境省等が定めた原則および定義に準拠して、インパクトの特定、目標・ＫＰＩ等の設定などに関する評価方法を確立し、評価書を作成する。

調査方法

・㈱日本格付研究所の協力を得て、中小企業向けＰＩＦ評価の手法を確立し、申請企業に対するインパクト評価を実施。

調査項目（目次）

Ⅰ.インパクトの特定、目標・ＫＰＩ等の設定などに関する評価方法を確立
Ⅱ.評価書の作成
Ⅲ.上記Ⅰ・Ⅱに関するマニュアル作成

12	静岡県内外為取引に関する調査	委 託 者	静岡銀行
		調査期間	2021.01～2021.02
		調査担当	清 亮介

調査趣旨

・静岡県の地域特性や産業集積状況、外国人労働者の動向などに関する情報を整理し、地域・市場分析を行う上での基礎資料とする。

調査方法

・公的統計資料などを基に、静岡県経済・産業の特徴や県内在留外国人の動向等に関する資料を作成する。

調査項目（目次）

Ⅰ．静岡県経済の特徴
（静岡県の経済規模、産業構造、工場・大規模商業施設の立地動向、成長産業）
Ⅱ．静岡県における外国人の動き
（国籍別・在留資格別外国人数、地域別・産業別・在留資格別外国人労働者数、県内大学の留学生数の整理、新型コロナウイルス感染拡大の影響ヒアリング調査等）

２．受託調査のご案内

静岡経済研究所では、地域のまちづくり計画、市場調査、産業ビジョンの策定など、国、県、市町といった公共団体をはじめ、商工会議所・商工会、協同組合等の各種団体などから、さまざまな分野・テーマの調査依頼を受け、地域および企業の躍進・活性化に向けた実証的できめ細かい調査を実施しています。

主な調査分野

■公共政策・地域社会に関する調査・提言

- ●地域振興計画、総合計画、まちづくり計画の策定
- ●市町村合併、広域行政に関する調査・研究
- ●地域開発プロジェクト・イベントの経済波及効果分析
- ●公共事業に関する費用対効果分析
- ●ＰＦＩなど民間活力導入手法の調査・研究
- ●雇用実態調査、雇用創出プランの策定 など

■産業振興計画の策定

- ●産業構造調査、産業振興プランの策定
- ●産学官連携に関する調査・研究
- ●アグリビジネスなど農林水産業振興計画の策定
- ●製造業集積調査、工業振興ビジョンの策定
- ●商業・中心商店街振興計画の策定
- ●都市型産業などサービス業振興計画の策定　など

■企業経営実態調査・経営支援施策の策定

- ●県内中小企業の経営実態調査
- ●マーケティング、電子商取引に関する調査
- ●知的財産権活用に関する実態調査
- ●県内企業の事業承継に関する実態調査
- ●中小企業構造改革支援ビジョンの策定
- ●ベンチャー企業実態調査および支援施策の検討 など

調査フロー

お問合せ

調査仕様(テーマ・内容・項目等)の検討

見積作成

ご契約

調査実施

中間報告

調査実施

調査報告書納品

調査結果の報告・説明

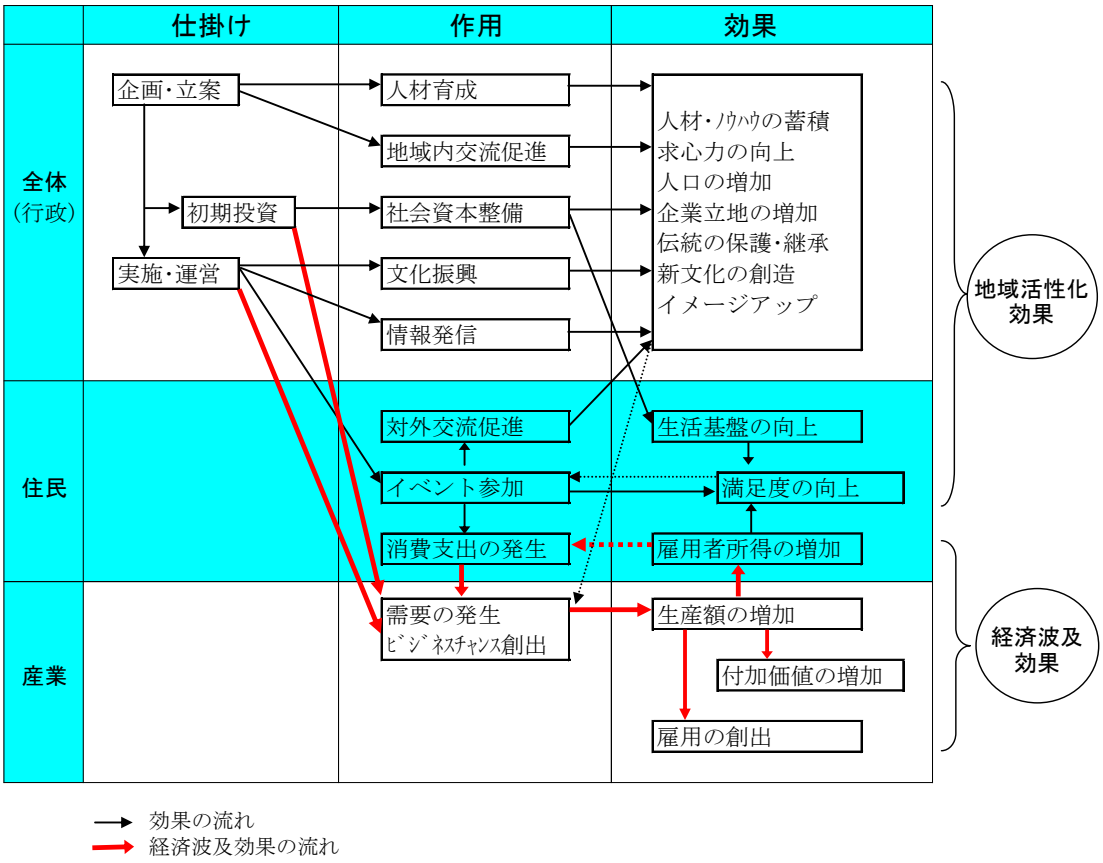
- 調査の企画を提案してほしい
- 調査内容について相談したい
- 調査手法や調査項目について相談したい
- 調査の見積をとりたい

などのお問合せがありましたら、
下記へお寄せ下さい

電　話　(054)250-8750
E-mail　info@po.seri.or.jp
理　　事　山田 慎也
企画調査部長　望月　毅
企画調査担当部長　塩野 敏晴
調査グループ長　森下 泰由紀
主任研究員　須藤 みやび
研　究　員　田原 真一

調査事例①経済波及効果分析

〔イベント開催による効果の流れ〕



〔経済波及効果分析事例〕

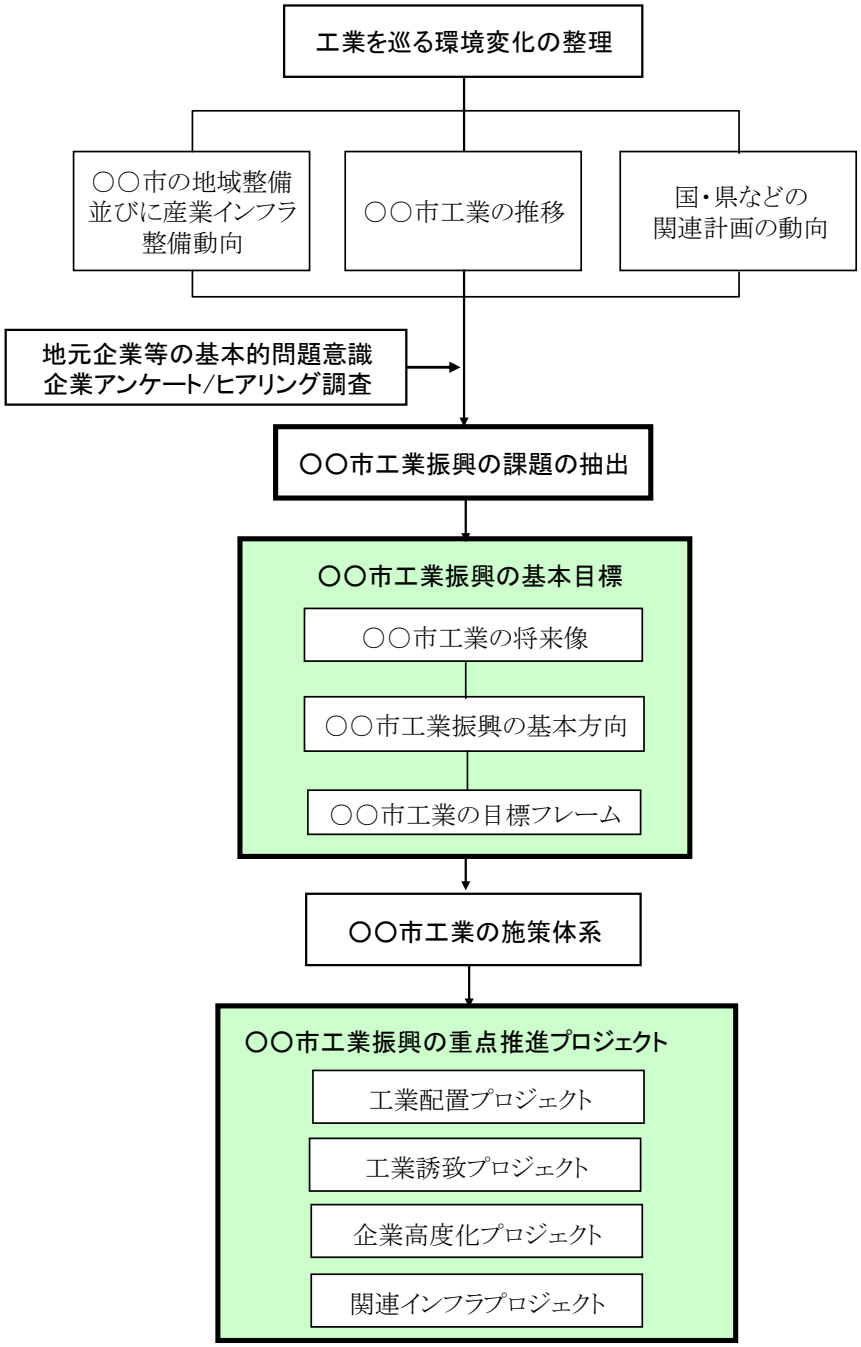
「ラグビーワールドカップ2019」開催による静岡県への経済波及効果は234億31百万円（実績値）

（単位：百万円）

	総支出額	直接効果(A)	経済波及効果（生産誘発額）			誘発効果(B/A)（倍）			付加価値誘発額	雇用誘発数（人）
			(B)	1次	2次		1次	2次		
来場者消費支出	15,359	11,922	**18,257**	15,629	2,628	1.53	1.31	0.22	10,244	1,556
①スタジアム来場者消費支出計	12,818	9,899	**15,158**	12,980	2,179	1.53	1.31	0.22	8,503	1,282
9月28日（日本vsアイルランド戦）	4,016	3,058	**4,685**	4,012	673	1.53	1.31	0.22	2,629	390
10月4日（南アフリカvsイタリア戦）	2,771	2,118	**3,245**	2,779	466	1.53	1.31	0.22	1,820	269
10月9日（スコットランドvsロシア戦）	3,369	2,620	**4,012**	3,436	576	1.53	1.31	0.22	2,250	340
10月11日（オーストラリアvsジョージア戦）	2,662	2,103	**3,216**	2,754	463	1.53	1.31	0.22	1,804	282
②ファンゾーン来場者消費支出計	2,492	1,988	**3,046**	2,604	441	1.53	1.31	0.22	1,710	269
静岡会場	1,260	1,013	**1,552**	1,327	226	1.53	1.31	0.22	872	139
浜松会場	1,233	975	**1,493**	1,278	216	1.53	1.31	0.22	838	130
③キャンプ滞在者消費支出計	49	35	**54**	45	8	1.54	1.30	0.23	30	5
主催者関連支出	3,540	3,331	**5,174**	4,363	811	1.55	1.31	0.24	2,816	495
①大会組織委員会支出	1,789	1,747	**2,719**	2,292	428	1.56	1.31	0.24	1,462	268
②静岡県支出	1,280	1,115	**1,729**	1,466	263	1.55	1.32	0.24	941	156
③キャンプ地等自治体支出	266	266	**415**	346	69	1.56	1.30	0.26	227	41
④開催推進委員会支出	204	204	**310**	259	51	1.52	1.27	0.25	187	31
合　計	18,899	15,253	**23,431**	19,992	3,439	1.54	1.31	0.23	13,060	2,051

調査事例②工業振興ビジョン策定業務

〔業務フロー〕



３．これまでの受託調査の実績

（１）2019 年度 受託調査の概要

受託調査(2019年度)

1	「ラグビーワールドカップ2019」静岡県開催経済波及効果測定	委 託 者	静岡県ラグビーワールドカップ2019推進課
		調査期間	2019.06～2020.03
調査趣旨 ・2019年9月～11月に開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」の運営支出、来場者の消費支出等をもとに、開催に伴う静岡県内の経済波及効果を測定する。			

2	静岡県内外国人受入企業に対する外国人労働者の実態調査・分析	委 託 者	静岡県多文化共生課
		調査期間	2019.08～2019.10
調査趣旨 ・静岡県の「生活」及び「活躍」ＰＴ事業の一環として、外国人従業員（技能実習生を含む）を雇用する県内事業所に対し、外国人従業員の受け入れ態勢等の実態を把握する。			

3	ふじのくにフロンティア革新的技術活用事例調査	委 託 者	静岡県総合政策課
		調査期間	2019.08～2019.12
調査趣旨 ・“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組みを進める上での基礎資料として、国内外で取り組まれている革新的技術を活用した地域づくりや県内企業の動向を調査・分析し、市町へ情報提供を行なうための資料作成等を実施する。			

受託調査(2019年度)

4	静岡市地域基本計画に係る市場規模測定業務	委託者	静岡市産業振興課
		調査期間	2019.03～2019.04

調査趣旨

・地域未来投資促進法に基づき、国の同意を得た「静岡市地域基本計画」及び「静岡市戦略産業等支援強化地域基本計画」において、地域の特性及びその活用戦略で指定した10の産業分野の市内及び国内の市場規模を測定する。

5	静岡市景況調査・静岡市市民経済計算（速報）作成業務	委託者	静岡市産業政策課
		調査期間	2019.04～2020.03

調査趣旨

・静岡市内における景況感を把握し、今後の施策検討において事業所の意見等を適切かつ効果的に反映する。また、静岡市の市民経済計算（簡易版）を作成し、静岡市経済・産業構造の実態把握を行う。

6	静岡市歯と口腔の保健に関するアンケート調査	委託者	静岡市健康づくり推進課
		調査期間	2019.05～2019.12

調査趣旨

・静岡市は、市民が生涯にわたり歯と口の健康を維持できるよう、2019年４月に『静岡市歯と口腔の健康づくりの推進に関する条例』を施行し、市民、行政、関係者等が“オール静岡市”で歯と口の健康づくりを推進する。

7	新型コロナウイルス感染症に係るアンケート調査	委託者	静岡市産業政策課
		調査期間	2020.02～2020.03

調査趣旨

・新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査を実施し、その結果を分析することで、新型コロナウイルス感染症の影響を把握するとともに、本市がとるべき対策等へつなげる。

受託調査(2019年度)

8	富士市営住宅再編計画策定に係る登録住宅意向調査及び経済波及効果他調査	委託者	富士市住宅政策課
		調査期間	2019.05～2019.09

調査趣旨

・『民間住宅を活用した住宅セーフティーネット』制度による登録住宅（空家等）における所有者等の意向調査及び制度の経済波及効果等を検証し、同計画の基礎資料とすることを目的とする。

9	地域再生計画「富士市特産品魅力・競争力強化計画」実施に伴う経済波及効果算出	委託者	富士市企画課
		調査期間	2019.07

調査趣旨

・富士市の地場産業（紙・茶・ひのき）のイメージアップ、新製品開発、高付加価値化・ブランド化事業による経済波及効果を算出する。

10	次期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係わる産業構造分析等調査	委託者	富士市企画課
		調査期間	2019.09～2020.01

調査趣旨

・「次期富士市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて、富士市の産業経済状況を分析し、必要な方策を検討するため、産業連関表の作成により、富士市の産業構造等の調査・分析を行う。

11	袋井市観光実態分析調査	委託者	袋井市産業政策課
		調査期間	2019.07～2020.03

調査趣旨

・本調査は、袋井市を訪れる観光客を中心とした来訪者の実態を明らかにし、袋井市における今後の観光振興の方針や、観光振興施策展開を検討するための基礎資料とする。

受託調査(2019年度)

12	河津バガテル公園来園客による経済波及効果調査	委 託 者	河津町企画調整課
		調査期間	2019.08～2019.09

調査趣旨

・河津バガテル公園来園客の消費支出をもとに、産業連関表を用いて経済波及効果を試算する。

13	小山町雇用確保に向けた実態調査・分析	委 託 者	小山町商工観光課
		調査期間	2019.10～2020.03

調査趣旨

・小山町は、人口の減少と高齢化が同時に進行しており、町内事業所でも人材（労働力）の確保が経営課題に挙げられているが、町内の工業団地には町外から新たな事業所の進出が決定しており、人材の獲得競争は今まで以上に激しくなる可能性があることから、雇用に関する実態調査を行う。

14	静岡県内企業のプロフェッショナル人材に対するニーズ調査	委 託 者	静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点
		調査期間	2019.10～2020.02

調査趣旨

・静岡県内の中堅・中小企業におけるプロフェッショナル人材（中核となる人材）の中途採用ニーズを把握することで、静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点の採用支援活動の基礎資料とする。

15	掛川地域の景気動向調査	委 託 者	掛川商工会議所
		調査期間	2019.04～2020.03

調査趣旨

・掛川市内における景気動向を把握する。

受託調査(2019年度)

16	静岡マラソン2019開催による経済波及効果調査	委 託 者	民間企業
		調査期間	2019.03～2019.04

調査趣旨

・静岡マラソン2019の運営支出、来場者消費支出をもとに、大会開催に伴う静岡市内、静岡県内への経済波及効果を試算する。

17	「駿府城夏まつり水祭」開催による経済波及効果調査	委 託 者	民間企業
		調査期間	2019.08～2019.10

調査趣旨

・「駿府城夏まつり水祭」の運営支出、来場者消費支出をもとに、大会開催に伴う静岡市内、静岡県内への経済波及効果を試算する。

18	雇用・人材活用および事業承継の実態調査・集計	委 託 者	静岡銀行
		調査期間	2019.06～2019.09

調査趣旨

・地域の雇用を支える県内事業所を対象に、人手不足の状況やその影響、多様な人材の活用状況、生産性向上の方策、事業承継などについて、実態を把握する。

19	静岡県内外為取引に関する調査	委 託 者	静岡銀行
		調査期間	2020.01～2020.03

調査趣旨

・静岡県の地域特性や産業集積状況、外国人労働者の動向などに関する情報を整理し、地域・市場分析を行う上での基礎資料とする。

（２）2018年度 受託調査の概要

受託調査(2018年度)

1	生涯収支のモデルプラン等試算・調査業務	委 託 者	静岡県雇用推進課
		調査期間	2018.06～2019.03

調査趣旨

・静岡県は人口減少を克服し、経済の持続的な発展を目指しており、大学生や県外在住の若者の県内就職を促進し、県内企業の雇用を確保することを目的とし、生涯収支のモデルプランを試算するもの。

2	ふじのくにフロンティア推進動向調査等業務委託	委 託 者	静岡県総合政策課
		調査期間	2018.08～2019.03

調査趣旨

・“ふじのくに”のフロンティア推進区域の取組みの具体化の加速、広域的圏域の形成、推進区域の連携による相乗効果を発現させるために、市町の課題や連携意向、企業の設備投資ニーズ、移住・定住者の意向などを聴取する。

3	公契約に係る労働力不足の実態等調査・分析業務	委 託 者	静岡県会計課
		調査期間	2018.12～2019.03

調査趣旨

・よりよい公契約（県と事業者との契約）を実現するため、公契約の相手方である事業者の労働力不足の実態や、公契約に従事する働き手の労働環境等を把握し、今後の公契約の在り方を検討するための基礎資料とする。

受託調査(2018年度)

4	子育て支援及び雇用管理状況調査結果分析業務	委 託 者	静岡県労働政策課
		調査期間	2019.01～2019.03

調査趣旨

・県内事業所における、人手不足の状況、人材戦略、働き方改革、年次有給休暇、女性の活躍促進、女性管理職の割合、高年齢者の活躍、外国人の活躍、育児・介護休業、子育て支援等を把握し、労働施策に反映させるための基礎資料を得ることを目的とする。

5	「静岡市地域基本計画」効果測定システム作成業務	委 託 者	静岡市産業振興課
		調査期間	2018.03～2018.04

調査趣旨

・経済産業省の地域未来投資促進法に基づく「静岡市地域振興基本計画」の推進に伴う産業集積や戦略産業の育成による付加価値の創出などの効果を測定するシステムを作成する。

6	平成30年度 静岡市景況調査	委 託 者	静岡市産業政策課
		調査期間	2018.04～2019.03

調査趣旨

・静岡市内の事業所に対しアンケート調査を実施することで、市内における景況感を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎的な資料とする。

7	静岡市市民経済計算（速報）作成業務	委 託 者	静岡市産業政策課
		調査期間	2018.04～2019.03

調査趣旨

・静岡県統計利用課の「静岡県県民経済計算の四半期別速報」をベースに、各種統計データを用いて、静岡市の市民経済計算を作成する。

受託調査(2018年度)

8	第２次静岡市産業振興プラン後期計画策定業務	委 託 者	静岡市産業政策課
		調査期間	2018.04～2019.03

調査趣旨

・平成26年度に策定した「第２次静岡市産業振興プラン」の計画期間の中間年を迎えるに当たり、社会経済情勢の変化や、中小企業振興条例制定を踏まえて、見直しを行う。

9	女性の労働実態調査業務	委 託 者	静岡市男女参画・多文化共生課
		調査期間	2018.04～2018.12

調査趣旨

・静岡市では、経済活力に富んだ持続可能な社会を形成するため、誰もが自らの能力を発揮できる会社「男女共同参画社会」の実現を目指している。静岡市に立地する事業所及びそこで働く従業員の就労実態と課題を把握し、施策等の基礎資料を得ることを目的とする。

10	静岡市高齢者就労に関するヒアリング調査業務	委 託 者	静岡市高齢者福祉課
		調査期間	2018.05～2018.10

調査趣旨

・静岡市は「健康長寿のまち」の実現を目指し、「就労を希望する高齢者が生涯現役で働き活躍することができる環境の整備」を重点プロジェクトと位置づけている。静岡市の高齢者雇用の実態・ニーズを把握することで、地域特性を踏まえた本市の就労モデルの実施につなげていくことを目的とする。

11	「富士市営住宅再編計画」策定に係る経済波及効果調査他業務	委 託 者	富士市住宅政策課
		調査期間	2018.06～2018.09

調査趣旨

・富士市では、公民連携による団地の再生を図っており、「富士市営住宅再編計画」に向けた基礎調査として、経済波及効果を検証した。また、市内に在住する若者世帯を対象に、まちなか居住を促進するため、市内の商業地域、近隣商業地域内での住宅取得に対して、奨励金の交付制度を設けており、市内への経済波及効果等、費用対効果の視点から事業の有効性を検証した。

受託調査(2018年度)

12	「富士市特産品魅力・競争力強化計画」実施に伴う経済波及効果	委 託 者	富士市企画課
		調査期間	2018.09～2019.02

調査趣旨

・富士市の地場産業（紙・茶・ひのき）のイメージアップ、新製品開発、高付加価値化・ブランド化事業による経済波及効果を算出する。

13	牧之原市東名高速道路相良牧之原ＩＣ北側整備事業に関する経済波及効果調査	委 託 者	牧之原市新拠点整備室
		調査期間	2018.11～2019.03

調査趣旨

・牧之原市が推進する「東名高速道路相良牧之原ＩＣ周辺地区整備構想」実現に伴う効果を数値として可視化し、事業推進に係る基礎資料や広報資料として活用するため、本事業が牧之原市にもたらす経済波及効果の推計を行う。

14	「河津桜まつり」開催による経済波及効果調査	委 託 者	河津町企画調整課
		調査期間	2018.11～2019.03

調査趣旨

・2019年２月10日～3月10日に開催された「河津桜まつり」に伴う投資・支出額をもとに、河津町及び伊豆半島地域への経済波及効果を試算する。

15	御殿場市経済対策事業による経済波及効果調査	委 託 者	御殿場市商工会
		調査期間	2018.10～2019.02

調査趣旨

・御殿場市の「店舗改装等助成金」について、事業に伴って発生したと想定される投資や支出をもとに、御殿場市内への経済波及効果を試算する。

受託調査(2018年度)

16	外国人材の雇用状況に係る実態調査	委 託 者	静岡市国際交流協会
		調査期間	2018.12～2019.03

調査趣旨

・静岡市国際交流協会が、近年増加している静岡市内事業所で働く外国人の実態について把握し、そこでの課題や問題点を整理するとともに、同協会や静岡市が取り組むべき支援施策等について検討するための調査。

17	掛川地域の景気動向調査	委 託 者	掛川商工会議所
		調査期間	2018.04～2019.03

調査趣旨

・掛川市内における景気動向を把握する。

18	静岡マラソン2018開催による経済波及効果調査	委 託 者	民間企業
		調査期間	2018.03～2018.04

調査趣旨

・静岡マラソン2018の運営支出、来場者消費支出をもとに、大会開催に伴う静岡市内、静岡県内への経済波及効果を試算する。

19	インターンシップと就職率の相関関係等調査業務委託	委 託 者	高等教育機関
		調査期間	2018.10～2019.02

調査趣旨

・大学等では、インターンシップ参加学生数を数値目標に掲げ、県内就職率向上を目指しており、インターンシップ実施効果を測るため、インターンシップ参加と県内就職率の相関関係について調査するもの。

（３）調査分野別 受託調査実績一覧表（1992～2020年度）

①公共政策・地域社会調査

地域振興・広域行政

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
令和2年度ふじのくにフロンティア推進に係る企業動向調査等業務委託	静岡県総合政策課	2020
第六次富士市総合計画策定に係るアンケート調査業務受託	富士市企画課	2020
令和2年度 焼津市IT企業誘致戦略策定業務	民間企業	2020
ふじのくにフロンティア革新的技術活用事例調査	静岡県総合政策課	2019
ふじのくにフロンティア推進動向調査等業務委託	静岡県総合政策課	2018
「静岡市地域基本計画」効果測定システム作成業務	静岡市産業振興課	2018
平成29年度 内陸フロンティア推進区域等早期具体化事業	静岡県地域振興課	2017
平成28年度 内陸フロンティア推進区域等具体化促進事業	静岡県地域振興課	2016
富士市まち・ひと・しごと創生に係る産業構造分析等調査	富士市企画課	2015
人口減少対策に係る政策立案に向けた可能性等調査	静岡市企画課	2015
地方人口ビジョン策定基礎調査	静岡県経済産業部	2015
平成27年度内陸フロンティア推進企業動向調査	静岡県企画広報部	2015
平成26年度 内陸フロンティア推進防災関連産業実態調査	静岡県企画広報部	2014
中部横断自動車道利活用可能性調査	静岡市企画課	2014
平成25年度内陸フロンティア推進企業ニーズ調査	静岡県企画広報部地域政策課	2013
静岡県東部地域グランドデザイン策定に関する委託	静岡県東部地域グランドデザイン策定支援会	2012
平成24年度　富士市都市活力再生ビジョン策定支援等業務	富士市総務部企画課	2012
平成23年度　富士市都市活力再生ビジョン策定支援等業務	富士市総務部企画課	2011
静岡都市圏実態調査	静岡市広域政策課	2009
静岡県の地域経済社会を担う人材育成に係るニーズ調査	静岡大学	2008
学生のアイデアとパワーを活かした魅力ある地域づくり	(財)総合研究開発機構	2007
静岡県地域資源活用プログラム推進業務	静岡県産業部技術振興室	2007
平成18年度伊豆地域シカ肉需給動向調査業務委託	静岡県環境森林部林業振興室	2006
地域資源に係る基礎資料作成のための調査事業	静岡県商工労働部企画経理室 中小企業基盤整備機構	2006
地域の人材形成と地域再生に関する調査研究	(財)関西情報・産業活性化センター	2006
天竜地域フォレストピア協議会の活動指針に関する基礎調査	天竜地域フォレストピア協議会	2006
焼津市地域再生計画委託業務	焼津商工会議所	2006
静岡県西部地域中山間地の過疎化進展の現況及び課題分析並びに地域資源活用方策に関する調査業務	静岡県総務部西部地域支援局	2005

地域振興・広域行政（つづき）

調　査　名	委　託　者	年度
市町村地域一体性状況調査	静岡県総務部合併推進室	2005
平成17年度協働の手引きその1（仮称）作成業務	静岡県生活・文化部NPO推進室	2005
副都心に関する基本的なあり方・考え方に係るとりまとめ業務	浜北市企画調整課	2004
石廊崎周辺地域活性化プラン策定業務	静岡県伊豆県行政センター	2002
市町村合併に係るシミュレーション等調査研究業務	静岡県総務部市町村行政室	2001
「語ろう！創ろう！志太の将来像」運営事業委託業務	志太地域広域都市づくり協議会	2001
地域活性化調査業務委託	中部地方整備局沼津工事事務所	2000
細江町総合計画・後期計画策定支援業務	細江町	2000
志太3市2町の発展ビジョン作成業務	志太地域広域都市づくり協議会	2000
広域行政推進事業業務委託	静岡県総務部市町村行政室	2000
地域活性化調査業務委託	中部地方建設局沼津工事事務所	1999
細江町総合計画・後期計画策定支援業務委託	細江町	1999
静岡県広域行政推進事業業務委託	静岡県総務部市町村総室	1999
浜北市まちづくり2015プラン調査研究支援業務委託	浜北市企画調整課	1999
地域活性化調査業務委託	中部地方建設局沼津工事事務所	1998
静岡県広域行政推進事業業務委託	静岡県総務部市町村課	1998
地域活性化調査業務委託	中部地方建設局沼津工事事務所	1997
静岡県広域行政推進事務業務	静岡県総務部市町村課	1997
地域活性化調査業務委託	中部地方建設局沼津工事事務所	1996
細江町新総合計画策定支援調査	細江町	1995
地域活性化調査業務委託	中部地方建設局沼津工事事務所	1995
湖西市まちづくり研究事業	湖西市商工会	1995
清水市まちづくり研究事業	清水商工会議所	1995
裾野市まちづくり研究事業	裾野市商工会	1995
地域活性化調査業務	中部地方建設局沼津工事事務所	1994
地域活性化調査業務	中部地方建設局沼津工事事務所	1993
豊かでうるおいある県づくり調査(県土構造)	静岡県企画調整部企画課	1993
地域中小企業の「三遠南信トライアングル構想」への期待と将来展望	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	1992
地域活性化調査業務	中部地方建設局沼津工事事務所	1992
中遠地域の共生・発展計画の策定に関する調査	中遠地域産業振興協議会	1992
地方拠点都市育成方策調査	静岡県企画調整部企画課	1992

地域開発・公的施設計画

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
令和2年度空港周辺ガーデンゲートエリア計画策定業務委託	空港周辺推進エリア協議会	2020
まちづくり公社将来構想検討業務	静岡市まちづくり公社	2013
平成 24 年度　まちづくり公社将来構想検討業務（基礎調査）	静岡市まちづくり公社	2012
富士山周辺地下水の有効活用策に関する研究委託業務	静岡県環境衛生科学研究所	2011
富士山静岡空港航空貨物中長期戦略策定業務	静岡県文化・観光部空港利用政策課	2011
平成 22 年度　富士山静岡空港を中心とした「空港ガーデンシティパーク構想グランドデザイン」に関する基礎調査業務委託	静岡県文化・観光部空港利用政策課	2010
富士山静岡空港を活用した航空貨物需要調査に関する調査業務委託	静岡県空港部総務室	2008
浜松市動植物園整備運営策定事業業務	民間企業（委託元：浜松市公園緑地部）	2007
就航候補先からみた静岡県調査(韓国)	静岡県空港部総務室	2007
海釣り施設整備検討調査業務	清水市経済部港振興課	2002
島田大津住宅団地事業転換市場可能性調査業務委託	静岡県企業局	2001
浜北新都市開発整備事業に係わる企業誘致調査	地域振興整備公団浜北都市開発事務所	1998
静岡競輪アンケート調査業務	静岡市公営競技事務所	1997
浜松中心市街地巡回バス導入調査	浜松商店界連盟	1997
浜北新都市開発機能導入等調査(その2)	地域振興整備公団浜北都市開発事務所	1996
宅地開発に係るマーケティング調査業務	静岡県企業局用地開発課	1995
浜北新都市に係わる商圏調査	地域振興整備公団浜北都市開発事務所	1995
静岡空港とビジネスチャンスに係わる調査	榛原町商工会	1995
コミュニティ会館建設構想策定(住民意識調査)	(振)藤枝名店街	1995
志太病院跡地土地利用転換計画策定	藤枝市都市整備部都市計画課	1995
藤枝駅周辺整備基本計画策定	藤枝市都市整備部都市計画課	1994
藤枝志太病院跡地開発可能性調査	静岡県企業局	1994
空港を活用した地域産業の活性化	島田商工会議所青年部	1993
岩本山公園のレストハウス建設に係る基本調査及び事業提案策定業務	富士市	1992

政策評価・経済波及効果分析

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
平成27年熱海市産業連関表作成業務委託	熱海市企画財政課	2020
ラグビーワールドカップ2019静岡県開催経済波及効果測定	静岡県ラグビーワールドカップ2019推進課	2019
富士市営住宅再編計画策定に係る登録住宅意向調査及び経済波及効果他調査	富士市住宅政策課	2019
地域再生計画「富士市特産品魅力・競争力強化計画」実施に伴う経済波及効果算出	富士市企画課	2019
次期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係わる産業構造分析等調査	富士市企画課	2019
河津バガデル公園来園客による経済波及効果調査	河津町企画調整課	2019
静岡マラソン2019開催による経済波及効果調査	民間企業	2019
「駿府城夏まつり水祭」開催による経済波及効果調査	民間企業	2019
静岡市市民経済計算（速報）作成業務	静岡市産業政策課	2018
「富士市特産品魅力・競争力強化計画」実施に伴う経済波及効果	富士市企画課	2018
「富士市営住宅再編計画」策定に係る経済波及効果調査他業務	富士市住宅政策課	2018
牧之原市東名高速道路相良牧之原IC北側整備事業に関する経済波及効果調査	牧之原市新拠点整備室	2018
「河津桜まつり」開催による経済波及効果調査	河津町企画調整課	2018
御殿場市経済対策事業による経済波及効果調査	御殿場市商工会	2018
静岡マラソン2018開催による経済波及効果調査	民間企業	2018
「かけがわ茶エンナーレ」開催による静岡県への経済波及効果調査	かけがわ茶エンナーレ実行委員会	2017
「内陸フロンティア構想」推進による経済波及効果調査	静岡県地域振興課	2017
「超ドSフェスタしずおか」開催による静岡市への経済波及効果	民間企業	2017
静岡市経済・産業構造基礎資料及び経済波及効果分析モデル作成	静岡市産業政策課	2017
「富士市特産品魅力・競争力強化計画」実施に伴う経済波及効果	富士市企画課	2017
静岡マラソン2017開催による経済波及効果調査	民間企業	2016
「B－1グランプリ」開催による経済波及効果算出	富士市商業労政課	2016
平成23年伊豆地域産業連関表作成	美しい伊豆創造センター	2016
平成23年熱海市産業連関表作成	熱海市企画財政課	2016
富士市の市民経済計算推計	富士市企画課	2016
御殿場市経済対策事業による経済波及効果調査	御殿場市商工会	2016
静岡産業支援センター経済波及効果調査	静岡産業振興協会	2016
静岡マラソン2016開催による経済波及効果調査	民間企業	2015
全国商工会議所 観光振興大会2015　経済波及効果算定	静岡商工会議所	2015
静岡マラソン2015開催による経済波及効果調査	民間企業	2014

政策評価・経済波及効果分析（つづき）

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
成長産業及び新産業集積クラスター3分野市場拡大による静岡県への経済波及効果分析調査	静岡県経済産業部	2014
静岡マラソン2014開催による経済波及効果調査	民間企業	2013
富士山女子駅伝等経済波及効果算出支援業務委託	富士市総務部企画課	2013
平成25年度　浜松市の企業立地における経済波及効果調査	浜松市産業部産業振興課	2013
平成22年熱海市産業連関表作成業務委託	熱海市総務部行政経営課	2012
平成23年度　成長産業創出による静岡県への経済波及効果調査	静岡県経済産業部新産業集積課	2011
御殿場市緊急経済対策住宅建設等助成事業による御殿場市への経済波及効果調査	御殿場市商工会	2011
「藤枝朝ラー」による経済波及効果	藤枝商工会議所	2011
「世界お茶まつり2010」開催による経済波及効果調査	世界お茶まつり実行委員会	2010
平成22年度市勢振興調査事業　順天堂大学医学部附属静岡病院立地による伊豆の国市への経済波及効果調査業務	伊豆の国市企画部企画課	2010
平成22年度 浜松市の企業立地における経済波及効果調査業務委託	浜松市商工部企業立地推進課	2010
第24回国民文化祭・しずおか2009経済波及効果調査	静岡県国民文化祭推進室	2009
平成21年度富士山静岡空港開港後の経済効果に関する基本調査業務	静岡県企画部	2009
浜松市の企業立地における経済波及効果調査	浜松市商工部企業立地推進課	2008
浜松市の企業立地における経済波及効果調査	浜松市商工部企業立地推進課	2008
2007年ユニバーサル技能五輪国際大会経済波及効果等調査業務委託	静岡県産業部就業支援局	2007
大道芸ワールドカップ経済波及効果調査	大道芸ワールドカップ実行委員会	2007
看護学校立地に伴う経済波及効果調査業務	伊豆の国市企画部企画課	2007
「大御所四百年祭」3事業開催による経済波及効果調査	静岡市経済局商工部経済事務所	2007
ねんりんピック静岡2006経済波及効果推計業務	ねんりんピック静岡2006実行委員会	2006
浜名湖花博開催による経済波及効果調査	(財)静岡国際園芸博覧会協会	2004
浜名湖花博開催効果調査事業業務	浜松市公園緑地部	2004
東名高速道路静岡県内連絡等施設整備効果検討業務	日本道路公団静岡建設局	2004
東名高速道路静岡県内IC整備効果調査	日本道路公団静岡建設局	2003
2002FIFAﾜｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟｻｯｶｰ静岡開催経済波及効果算定業務	静岡県生活・文化部ワールドカップ推進室	2002
しずおか緑花祭の経済波及効果測定調査	民間企業	2001
第二東名高速道路静岡県内整備効果検討業務	日本道路公団静岡建設局	2001
道路計画に関する基礎調査業務委託	国土交通省静岡国道工事事務所	2001
東海道四〇〇年祭経済波及効果算定業務	静岡県東海道四〇〇年祭実行委員会	2001
沼津駅周辺総合整備事業による沼津市への経済波及効果調査	沼津市沼津駅周辺整備事務局開発課	2000

政策評価・経済波及効果分析（つづき）

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
イベント経済波及効果調査	静岡県ゆめ未来局	2000
河津町桜まつりの経済波及効果	河津町・河津町商工会	2000
静岡『葵』博の経済波及効果測定調査	静岡「葵」博実行委員会	2000
河津町『春ノ蔵公園』経済波及効果調査	河津町商工会	1999
CVMによる地すべり対策事業の効果測定モデル調査	静岡県農林水産部	1999
国道1号バイパス整備効果検討業務委託	建設省静岡国道工事事務所	1999
沼津駅付近鉄道高架事業による経済波及効果調査	静岡県沼津土木事務所	1997
静岡県特定イベント経済波及効果調査	静岡県企画部企画課	1997
中長期経営計画策定調査	静岡県企業局企業総務課	1996
静岡空港建設に伴う経済波及効果調査	静岡県企画部空港整備課	1996
静岡見本市経済波及効果	静岡市商工部地域産業課	1996
大道芸ワールドカップイン静岡1994経済波及効果調査	静岡市商工部観光課	1994
K市臨海部開発に伴う経済波及効果調査	民間企業	1994

民間活力導入計画

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
西遠地区新構想高等学校PFI財務アドバイザリー支援業務	(株)三菱総合研究所	2004
国民宿舎事業手法調査委託業務	福田町総務課	2004
東部地域新構想高校(仮称)整備事業PFI導入可能性調査業務	静岡県教育委員会	2004
西遠地区新構想高校整備事業PFI財務アドバイザー支援業務	(株)三菱総合研究所	2003
PFI導入可能性調査業務	静岡県総務部財産管理室	2002
清水市PFI導入検討にかかるシミュレーション分析等業務	(財)静岡総合研究機構	2002
庁舎整備事業PFI導入検討調査業務委託	浜松市企画部企画課	2001
農業集落排水事業PFI導入検討調査	静岡県農林水産部農地計画室	1999
第3セクター事業化検討調査	本川根町企画調整課	1997
マリンバザール事業第3セクター基本計画調査	清水市都市部清水駅周辺開発課	1997
玉露の里の運営主体検討調査	岡部町	1996
マリンバザール事業化検討調査	清水市都市開発課	1996
玉露の里の運営形態などの調査研究	岡部町	1995
玉露の里の活性化促進に関する調査	岡部町	1994

雇用政策

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
定住外国人の業務に必要な日本語能力実態調査発送・集計業務委託契約	静岡県労働雇用政策課	2020
静岡県内外国人受入企業における外国人労働者の実態調査・分析	静岡県多文化共生課	2019
小山町雇用確保に向けた実態調査・分析	小山町商工観光課	2019
静岡県内企業のプロフェッショナル人材ニーズに対するニーズ調査	静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点	2019
雇用・人材活用および事業承継の実態調査・集計	静岡銀行	2019
静岡県内外為取引に関する調査	静岡銀行	2019
生涯収支のモデルプラン等試算・調査業務	静岡県雇用推進課	2018
公契約に係る労働力不足の実態等調査・分析業務	静岡県会計課	2018
子育て支援及び雇用管理状況調査結果分析業務	静岡県労働政策課	2018
静岡市高齢者就労に関するヒアリング調査業務	静岡市高齢者福祉課	2018
女性の労働実態調査業務	静岡市男女参画・多文化共生課	2018
外国人材の雇用状況に係る実態調査	静岡市国際交流協会	2018
インターンシップと就職率の相関関係等調査業務委託	高等教育機関	2018
高齢者就労に関する実態・ニーズ調査	静岡市高齢者福祉課	2017
プロフェッショナル人材活用事業報告書作成	静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点	2017
雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査	静岡市商業労政課	2017
平成24年度 県内大学生等の就職活動に関する実態調査	静岡県経済産業部雇用推進課	2012
雇用創造アクションプラン推進事業	静岡県経済産業部雇用推進課	2011
静岡県雇用戦略プラン策定業務	静岡県商工労働部	2004
静岡県西部地域高度技能活用雇用安定地域調査研究事業	厚生労働省静岡労働局職業安定部	2004
地域高度技能活用雇用開発計画等策定調査研究業務	静岡県商工労働部雇用推進室	2003
高度技能活用雇用安定地域調査研究事業	厚生労働省静岡労働局職業安定部	2002
地域能力開発就職促進計画等策定調査研究業務	静岡県商工労働部就業支援室	2001
静岡県雇用創出プラン策定業務	静岡県商工労働部企画経理室	2001
雇用創出対策アンケート調査	静岡県雇用安定・創出協議会	2000
高度技能活用雇用安定地域調査研究事業	厚生労働省	2000
雇用創出状況アンケート調査	静岡県商工労働部職業安定課	1999
高度技能活用雇用安定地域調査研究事業	静岡県西部地域高度技能活用雇用安定会議	1999
高度技能活用雇用安定計画策定調査	静岡県商工労働部職業安定課	1998
雇用創出状況等アンケート調査	静岡県商工労働部職業安定課	1998

高年齢者雇用の実態調査	(社)静岡県雇用開発協会	1998
キャリア高度化等支援方策調査	静岡県商工労働部商工労働企画課	1998
高年齢従業員の継続雇用に関する企業調査	(社)静岡県雇用開発協会	1997
サラリーマンシニア対策実態調査	(財)しずおか健康長寿財団	1997
雇用創出状況等調査	静岡県商工労働部職業安定課	1997

生活・文化関連

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
令和2年度住生活総合調査集計分析業務委託	静岡県住まいづくり課	2020
袋井市観光実態分析調査	袋井市産業政策課	2019
静岡市歯と口腔の保健に関するアンケート調査	静岡市健康づくり推進課	2019
静岡県中部・志太榛原地域観光実態調査	㈶静岡観光コンベンション協会	2016
平成27年度地域連携DMO機能構築基礎調査等	静岡市観光交流課	2015
平成25年度静岡県観光地点パラメータ調査等	静岡県文化・観光部観光政策課	2013
平成24年度　食品表示啓発のあり方検討業務	静岡県くらし・環境部県民生活課	2012
買い物弱者対策研究事業	静岡県健康福祉部長寿政策課	2011
平成23年度　民間建築物吹付けアスベスト使用実態調査業務委託	静岡県くらし・環境部建築安全推進課	2011
平成22年度　円高関連物価動向緊急調査業務	静岡県くらし・環境部県民生活課	2010
平成22年度　静岡県観光地点パラメータ調査業務委託	静岡県文化・観光部観光政策課	2010
平成18年度文化に関する意識調査	静岡県生活・文化部文化政策室	2006
静岡県における観光の流動実態と満足度調査	静岡県生活・文化部観光コンベンション室	2006
「フードバレー構想」推進計画体系化業務	フードバレー構想推進協議会	2005
中・高・大学生を対象とする男女共同参画に関する意識調査	静岡県生活・文化部男女共同参画室	2003
男女間における暴力に関する意識調査	静岡県生活・文化部男女共同参画室	2002
文化に関する意識調査業務	静岡県文化政策室	2000
文化産業調査業務委託	静岡県文化事業室	1999
芝川町男女共同参画計画実態調査及び計画案策定業務事務委託	芝川町	1999
選挙に関する意識調査	静岡県明るい選挙推進協議会	1996
静岡県国際化推進プラン基本計画策定事務	静岡県企画調整部国際課	1994

医療・福祉関連

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
企業と福祉との関係づくりに係る先進事例調査業務	静岡県厚生部障害福祉室	2009
「福祉と産業界をつなぐ機関」検討会開催事業	静岡県厚生部障害福祉室	2009
平成20年度在宅医療に関する診療所実態調査	静岡県厚生部医療健康局医療室	2008

②産業振興計画

産業振興・産学官連携

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
静岡市景況調査・静岡市市民経済計算（速報）作成業務	静岡市産業政策課	2020
島田市ワーケーション等需要調査業務	島田市戦略推進課	2020
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2020
静岡市地域基本計画に係る市場規模測定業務	静岡市産業振興課	2019
静岡市景況調査・静岡市市民経済計算（速報）作成業務	静岡市産業政策課	2019
新型コロナウイルス感染症に係るアンケート調査	静岡市産業政策課	2019
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2019
平成30年度 静岡市景況調査	静岡市産業政策課	2018
第2次静岡市産業振興プラン後期計画策定業務	静岡市産業政策課	2018
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2018
平成29年度 静岡市景況調査	静岡市産業政策課	2017
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2017
はままつ産業イノベーション構想改訂資料等作成	浜松市産業振興課	2016
伊東地域の経済分析と市内事業所の経営課題調査	伊東商工会議所	2016
平成28年度 産業動向調査	袋井市産業振興課	2016
平成28年度 静岡市景況調査	静岡市産業政策課	2016
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2016
平成27年度 静岡市景況調査	静岡市産業政策課	2015
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2015
平成26年度 静岡市景況調査	静岡市産業政策課	2014
静岡県における産業構造の特性および課題等に関する基礎調査	静岡大学イノベーション社会連携推進機構	2014
第2次静岡市産業振興プラン作成	静岡市産業政策課	2014
産業成長戦略企業調査	静岡県経済産業部	2014
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2014
静岡県事業継続計画モデルプラン改定	静岡県経済産業部商工振興課	2013
平成25年度 静岡市景況調査	静岡市商工部産業政策課	2013
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2013
平成24年度 静岡市都市型関連産業状況調査	静岡市商工部産業政策課	2012
平成24年度 静岡市景況調査	静岡市商工部産業政策課	2012
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2012

産業振興・産学官連携（つづき）

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
スポーツ産業振興事業	静岡県経済産業部商工振興課	2011
平成23年度　静岡市景況調査業務	静岡市商工部産業政策課	2011
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2011
静岡市企業立地産業動向調査	静岡市商工部産業政策課	2010
平成22年度　中小企業成長基盤強化事業「ロボット活用ノウハウ共有化事業」	(財)しずおか産業創造機構	2010
平成22年度　中小企業成長基盤強化事業「成長産業分野ニーズ調査」	(財)しずおか産業創造機構	2010
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2010
事業継続計画モデルプラン改定に係る基礎調査業務委託	静岡県産業部商工振興室	2009
「アドバイザー活用による参入希望企業フォローアップ事業」に係る業務	(財)しずおか産業創造機構	2009
平成21年度中小企業成長基盤強化事業「次世代産業創出に関する調査及び要素技術のデータベース化」に係る業務	(財)しずおか産業創造機構	2009
静岡市産業振興プラン改訂業務	静岡市産業政策課	2009
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2009
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2008
静岡市健康新産業活性化調査	静岡市経済局商工部産業政策課	2007
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2007
企業立地状況調査	静岡市産業政策課	2006
静岡県におけるライフサイエンス分野の産業構造調査	国立大学法人静岡大学	2006
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2006
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2005
静岡市産業連関表作成業務	静岡市経済部	2004
静岡市産業振興プラン作成業務	静岡市経済部	2004
静岡県中部地域産業集積調査研究事業業務委託	静岡県商工労働部	2004
静岡大学の産学連携に向けた地域企業の知的財産権実態調査	静岡大学知的財産本部	2004
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2004
金融支援策調査・研究	静岡県商工労働部企画経理室	2003
基盤的技術産業集積活性化計画に関する成果評価及び計画策定調査	静岡県商工労働部企画経理室	2003
静岡大学の産学官連携アンケート調査	静岡大学イノベーション共同研究センター	2003
静岡市産業振興プラン基礎資料作成業務委託	静岡市経済政策課	2003
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2003
静岡理工科大学教授・助教授の研究分野に関する調査	袋井市地域産業活性化産学官連携推進協議会	2002

産業振興・産学官連携（つづき）

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
株価を用いた静岡県産業インデックス策定検討調査	静岡県商工労働部企画経理室	2002
静岡中部都市エリア産学官連携促進事業国内技術・市場動向調査	(財)しずおか産業創造機構	2002
浜北市産業戦略会議に関する報告書作成業務	浜北市商工課	2002
静岡市産業構造調査業務	静岡市政策企画課	2002
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2002
元気な地域づくりプログラム業務管理事業	静岡県伊豆県行政センター	2001
元気な地域づくりプログラム事業　中東遠地域における製造業の実態調査	静岡県中遠県行政センター	2001
元気な地域づくりプログラム検討業務委託	静岡県東部県行政センター	2001
知的クラスター創出構想策定事業	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	2001
魅力ある都市づくりにおける大学等との連携のあり方に関する基礎調査	静岡市総務部政策企画課	2001
次世代産業育成・支援調査事業委託業務	静岡市産業振興部産業政策課	2001
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2001
浜北市地域産業振興施策調査研究業務委託	浜北市	2000
浜松市産業振興計画策定基礎調査業務	㈱浜名湖国際頭脳センター	2000
元気産業創出プログラム検討調査業務	静岡県企画部総合計画室	2000
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	2000
静岡県科学技術基本計画策定事業	静岡県商工労働部産業企画総室	1999
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	1999
掛川地域の景気動向調査	掛川商工会議所	1998
静岡県地域産業振興新ビジョン策定事務	静岡県商工労働部地域産業課	1997
テクノポリス計画・頭脳立地計画策定業務再委託業務	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	1997
テクノポリス産業支援施設調査業務再委託業務	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	1997
新世紀産業育成に関する調査	静岡県商工労働部商工労働企画課	1996
静岡市産業構造調査	静岡市企画部企画調整課	1996
テクノポリス計画推進事業	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	1996
静岡県における日本一商品・技術に関する調査	静岡県商工労働部商工労働企画課	1994
静岡県産業構造転換調査	静岡県商工労働部商工労働企画課	1993

農林水産業振興

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
静岡市農業振興基本計画策定	静岡市農業政策課	2014
静岡市農業振興基本構想策定	静岡市農林水産部農業政策課	2013
静岡市茶生産者意向調査	静岡市農林水産部農業振興課	2010
漁業担い手確保・育成対策事業のうち水産業・水産高校連携育成事業	水産庁漁政部企画課	2010
水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業の担い手育成プロジェクト事業	水産庁漁政部企画課	2009
袋井市農業振興ビジョン策定	袋井市産業環境部農政課	2008～09
平成17年度緑茶消費動向等調査	静岡県農業水産部農山村計画室	2005
農水産業空港活用実態調査	静岡県農業水産部企画調整室	2005
静岡県農林水産物消費流通実態調査	静岡県農業水産部	2004
アグリビジネス育成モデルシステム整備事業	静岡県農業水産部	2004
静岡県農水産業空港活用調査業務	静岡県農業水産部	2004
アグリビジネス企業参入基礎調査	静岡県農業水産部担い手室	2003
森林資源循環システム化調査業務	静岡県富士農林事務所	2002
県内大手スーパーの地域生鮮品仕入れ実態調査	静岡県農業水産部	2002
農住事業推進全国協議会調査研究部会調査事項分析業務	農住事業推進全国調査部会長	2002
農業・農村調査事業(静岡の旬調査事業)	(社)静岡県農業振興基金協会	2002
本山茶販路拡大戦略策定事業	静岡市産業振興部産業政策課	2001
ビジネス経営体育成システム構築基礎調査	静岡県農林水産部企画調整室	2000
緑茶購買に関する意識調査	静岡県茶商工業(協組)	1997
藤枝市茶業振興基本計画策定調査	大井川農業(協組)藤枝支部	1997
マーケティング調査事業	静岡県茶商工業(協組)	1996
活路開拓ビジョン調査	静岡県茶商工業(協組)	1995
森林都市産業振興ビジョン策定調査	天竜市建設経済部商工観光課	1995
天竜地域林材業構造動向アンケート調査	天竜市建設経済部商工観光課	1994
茶流通・消費実態調査	(社)静岡県茶業会議所	1994
メロンの流通実態調査	静岡県温室農業(協組)	1993
茶産業の県内経済に与える影響調査	(社)静岡県農業振興基金協会	1993

製造業振興

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
紙産業イメージアップ推進検討業務	富士市企画課	2016
地域企業の輸出促進に関する調査	静岡県経済産業部	2014
富士市工業振興ビジョン策定	富士市商工農林部	2004
静岡県特定中小企業集積活性化計画成果調査・策定調査(織物業)	静岡県商工労働部地域産業室	2003
再生紙利用状況調査	静岡県商工労働部地域産業室	2002
静岡県特定中小企業集積活性化計画策定(家具製造業)	静岡県商工労働部地域産業室	2001
静岡県特定中小企業集積活性化計画成果調査(家具製造業)	静岡県商工労働部地域産業室	2001
浜北市工業振興ビジョン策定事業	浜北市市民経済部商工課	2001
高度技術産業集積活性化計画策定事業	静岡県商工労働部新産業立地室	2000
活路開拓調査事業(中小企業団体中央会)	静岡県板金工業組合	1999
組合等中小企業連携組織調査開発等支援事業(中小企業団体中央会)	三島工業団地(協組)	1999
繊維屑等リサイクル可能性調査	天龍社織物工業(協組)	1999
静岡県特定中小企業集積活性化計画策定業務委託(織物業)	静岡県商工労働部地域産業課	1998
静岡県特定中小企業集積活性化計画成果調査業務委託(織物業)	静岡県商工労働部地域産業課	1998
中小製造業の構造に関する実態調査	中小企業総合研究機構	1997
静岡県西部地域製造業の技術力強化に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	1997
静岡県西部地域における産業空洞化の影響及び対応に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	1995
地場産業産地活性化計画策定調査(家具製造業)	静岡県商工労働部地域産業課	1995
地場産業産地活性化計画策定調査(紙製造業)	静岡県商工労働部地域産業課	1994
活路開拓ビジョン調査	天龍社織物工業(協組)	1993
地場産業産地活性化計画策定調査(織物業)	静岡県商工労働部地域産業振興課	1993
地場産業産地活性化推進調査	静岡県商工労働部地域産業振興課	1992

商業・中心商店街振興

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
伊東市内商店街等「通行量調査」分析	伊東商工会議所	2017
中心市街地活性化に関するワークショップ	長泉町商工会	2017
伊東地域の経済分析と市内事業所の経営課題調査	伊東商工会議所	2016
長泉町中心市街地の活性化調査	長泉町商工会	2016
静岡市における商店街の現状と課題に関する実態把握支援	静岡市商業労政課	2009
商工会地域広域振興対策推進事業	水窪町商工会	2001
買物動向調査	浜松商工会議所	2000
商工会地域広域振興対策推進事業	静岡県商工会連合会	2000
浜北チャレンジショップ調査研究業務	浜北市商工会	2000
藤枝市中心市街地活性化基本計画策定業務委託	藤枝市商工課	1999
地域小売商業振興推進業務	大井川町商工会	1999
商業集積活性化戦略調査	静岡県商工労働部商業振興室	1998
商工会地域活性化対策推進事業	三ヶ日町商工会	1998
中央商店街再活性化計画策定事業	静岡商工会議所	1997
静岡市商業振興ビジョン策定業務	静岡市商工部商工課	1997
小売酒販業界の構造改革支援ビジョン	静岡県中小企業団体中央会	1996
リーディング商店街支援事業	静岡県商工労働部商業振興室	1996
静岡市商業実態調査業務	静岡市商工部商工課	1996
静岡市民物価意識等調査	静岡市市民生活課消費生活センター	1996
浜松市中心市街地街づくり調査(2)	浜松市中心市街地街づくり推進協議会	1996
浜松市中心市街地街づくり調査	浜松商工会議所	1995
静岡県商業振興指針	(財)静岡総合研究機構	1993

サービス業振興

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
平成29年度 県内物流業界におけるロボットの需要動向調査	静岡県新産業集積課	2017
静岡市クリエイティブ産業の実態と課題に関する調査	静岡市産業政策課	2014
静岡県民間賃貸住宅家賃実態調査	静岡県都市住宅部住まいづくり室	2005
「ビジネスの可能性も含めた産業観光」可能性調査業務	静岡県商工労働部	2004
水産加工団地のバイオマス新エネルギーの調査研究事業	(協組)焼津水産加工センター	2003
静岡県民間賃貸住宅家賃実態調査	静岡県都市住宅部住まいづくり室	2003
マンション管理実態基礎調査集計業務	静岡県都市住宅部	2002
健康保養資源活用検討調査業務	静岡県健康福祉部健康増進室	2001
静岡県の活躍するソフト系IT産業PR事業	静岡県商工労働部新産業室	2001
木質バイオマス発電事業構想策定サポート業務	佐久間町商工会	2001
都市型産業支援施設基本計画策定事業委託業務	静岡市産業振興部産業政策課	2001
河津町観光活性化に向けての意識調査	河津町商工会	2001
静岡県民間賃貸住宅家賃実態調査	静岡県都市住宅部住まいづくり室	2001
今後の建設産業の役割策定業務委託	静岡県土木部建設業室	2000
廃家電リサイクル対策推進事業調査業務	静岡県環境部リサイクル室	2000
新エネルギー関連産業育成推進業務	浜松市	2000
組合等中小企業連携組織調査開発等支援事業	静岡マルチメディアインキュベートセンター	1999
情報受発信基地化事業	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	1999
民間賃貸住宅実態調査	静岡県都市住宅部住まいづくり室	1999
民間福祉サービス支援策調査	静岡県商工労働部商工労働企画課	1997
民間賃貸住宅実態調査	静岡県都市住宅部住宅課	1997
民間賃貸住宅実態調査	静岡県都市住宅部住宅課	1995
静岡県ゆとりと豊かさ創造型サービス産業振興指針	静岡県商工労働部商業・サービス産業室	1994
民間賃貸住宅実態調査	静岡県都市住宅部住宅課	1994
静岡市ホテル出店に係わる調査	民間企業	1993
広域経営改善普及事業	浜松商工会議所他	1993
静岡県民間賃貸住宅実態調査業務	静岡県都市住宅部住宅課	1993
浜松市ホテル・旅館業界を取り巻く環境変化と対応方向	浜松ホテル旅館(協組)	1992

③企業調査・経営支援

企業経営実態調査

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
運転者等賃金実態調査	(社)静岡県トラック協会	2020
中小企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)に係る評価法の確立および評価実施	静岡銀行	2020
静岡商工会議所 事業承継アンケート調査	静岡商工会議所	2017
静岡県民のトラック運送業に対するイメージ調査に関する調査	(社)静岡県トラック協会	2010
県内中小製造業における新事業・新分野進出への取り組みに関する実態調査	(財)しずおか産業創造機構	2009
平成20年度下請取引実態調査集計等業務委託	静岡県産業部地域産業室	2008
県内中小企業におけるコンプライアンス等への取り組み状況に関する実態調査	(財)しずおか産業創造機構	2008
事業承継に関するヒアリング調査	(財)しずおか産業創造機構	2008
トラックドライバーの人材確保・育成に関する調査	(社)静岡県トラック協会	2008
静岡県西部地域製造業における「原材料価格高騰の影響と価格への転嫁」に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	2008
県内中小製造業における事業承継に関する実態調査	(財)しずおか産業創造機構	2007
静岡県西部地域製造業の「技術・技能継承」に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	2007
平成18年度下請取引実態調査集計等業務	静岡県商工労働部地域産業室	2006
県内中小製造業における人材育成・人材確保に関する実態調査	(財)しずおか産業創造機構	2006
静岡県西部地域製造業の「団塊世代の大量退職の影響」に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	2006
静岡県西部地域製造業における「事業承継と事業譲渡」に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	2005
静岡県西部地域製造業の「人材育成・活用」に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	2004
県内中小製造業におけるマーケティング実態調査	(財)しずおか産業創造機構	2004
中国へのビジネス展開に関する実態と期待に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	2003
県内中小製造業における知的財産権活用実態調査	(財)しずおか産業創造機構	2003
中小企業創造活動促進法認定企業実態調査	静岡県商工労働部新産業室	2002
海外生産移転に伴う影響調査研究業務	遠州生産性協議会	2002
企業とNPOのパートナーシップに関する調査事業	静岡県生活・文化部NPO推進室	2002
新製品・新分野への取組みにおける協業体制に関する実態調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	2002
静岡県西部地域製造業における電子商取引に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	2001
静岡県西部地域製造業におけるマーケティング機能強化に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	2000
労働条件に関するアンケート調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	1999
静岡県西部地域における熟練技術者・技能工に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	1998

企業経営実態調査（つづき）

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
中小企業取引慣行調査研究事業(農業機械販売)	静岡県農業機械商業(協組)	1998
浜松テクノポリス地域エコビジネスシーズ把握調査	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	1998
中小企業取引慣行調査(電気工事業)	静岡県電気工事工業組合	1997
旅館経営実態調査	浜松ホテル旅館(協組)	1996
中小企業取引慣行調査研究事業	静岡県醤油醸造工業(協組)	1996
情報関連ビジネス実態調査	静岡情報産業協会	1996
静岡県西部地域中小企業における事業承継に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	1994
静岡県西部地域製造業の将来展望と経営課題に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	1993
今後の経営課題に関するアンケート調査	浜松商工会議所	1993

中小企業経営支援・経営革新支援

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
地域産業実態調査事業 後継者養成に係る実態について	静岡県中小企業団体中央会	2015
地域産業実態調査事業 組合間の連携強化の模索について	静岡県中小企業団体中央会	2012
地域産業実態調査事業 環境ビジネスの実態と課題、連携の模索について	静岡県中小企業団体中央会	2011
地域産業実態調査事業 域内経済の実態と課題、連携の模索について	静岡県中小企業団体中央会	2011
ものづくり強化に向けてのシステム・ネットワーク構築について	静岡県中小企業団体中央会	2010
地域資源を活用した着地型観光への取組み	静岡県中小企業団体中央会	2010
構造改革支援ビジョン策定事業「省エネ・温暖化防止への対応について」	静岡県中小企業団体中央会	2009
団塊世代市場に向けた中小企業の新たな取り組みと連携組織の活用	静岡県中小企業団体中央会	2008
中小企業におけるコンプライアンス確立と支援策のあり方を考える	静岡県中小企業団体中央会	2008
組合特定問題実態調査「事業承継とM&Aの取組みについて」	静岡県中小企業団体中央会	2007
震災時における企業活動復旧のための緊急対策事業	浜松商工会議所	2005
県内中小製造業における外部資源活用実態調査	(財)しずおか産業創造機構	2005
構造改革支援ビジョン策定事業(民活事業分野)	静岡県中小企業団体中央会	2003
中小企業構造改革支援事業(人財活用経営モデルの研究)	静岡県中小企業団体中央会	2002
中小企業構造改革支援ビジョン策定事業(eコマース)	静岡県中小企業団体中央会	2001
県内中小製造業における経営革新等実態調査	(財)しずおか産業創造機構	2001
中小企業構造改革支援ビジョン策定事業(新エネ・省エネ)	静岡県中小企業団体中央会	2000
中小企業構造改善調査事業(家電小売業)	静岡県中小企業団体中央会	1999
コーディネート活動支援事業	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	1999
中小企業構造改革支援ビジョン策定調査(医薬品小売業)	静岡県中小企業団体中央会	1998
ショッピングセンターの拡張に関する調査	民間企業	1995
経営分析および予想損益の試算	民間企業	1994
新会社設立プランの立案	民間企業	1994
スポーツクラブ出店に係わる調査	民間企業	1993

新規創業・ベンチャー企業支援

調　　査　　名	委　　託　　者	年度
交流・連携促進支援事業「静岡市新産業事業化研究・交流会」の設立及び企画・運営の支援に係わる委託業務	静岡産業振興協会	2012
大学発ベンチャーのユーザーニーズ調査	静岡大学イノベーション共同研究センター	2009
参入可能性製品市場動向調査	静岡大学イノベーション共同研究センター	2008
新製品・新商品開発動向調査	静岡大学イノベーション共同研究センター	2007
新製品・新商品開発動向調査	国立大学法人静岡大学	2006
新製品・新商品開発動向調査	国立大学法人静岡大学	2005
多様な新分野への挑戦・成長のための情報提供事業	(社)静岡県ニュービジネス協議会	2003
県内中小製造業における新事業創出等実態調査	(財)しずおか産業創造機構	2002
インターンシップ制度導入についてのアンケート調査支援業務	遠州生産性協議会	2002
ベンチャー企業等ビジネス緊急支援事業	静岡県商工労働部新産業立地室	1999
ベンチャー企業実態調査	静岡県商工労働部新産業立地室	1998
静岡県西部地域の新規創業促進に関する調査	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	1996
静岡県における中小企業新分野進出等に関する調査・研究	静岡県商工労働部商工労働企画課	1995
創業者育成施設整備推進調査	静岡県商工労働部工業立地技術課	1995

主要な発注機関

※名称は調査当時

国・公団　国土交通省静岡国道工事事務所　地域振興整備公団　水産庁漁政部
厚生労働省静岡労働局　厚生労働省静岡労働基準局　中小企業総合研究機構
中部地方整備局沼津工事事務所　中小企業基盤整備機構

静 岡 県　総務部　企画部　生活･文化部　環境森林部　健康福祉部　商工労働部　農業水産部
土木部　都市住宅部　空港部　厚生部　文化・観光部　くらし･環境部　経済産業部
企業局　教育委員会　世界お茶まつり実行委員会　静岡県環境衛生科学研究所

市　　町　静岡市　浜松市　沼津市　熱海市　富士市　藤枝市　島田市　袋井市　掛川市
牧之原市　伊豆の国市　河津町　小山町

公共機関　㈶静岡県西部地域地場産業振興センター　㈶浜松地域テクノポリス推進機構
㈶しずおか産業創造機構　㈶静岡総合研究機構　㈱浜名湖国際頭脳センター
静岡県中小企業団体中央会　㈶しずおか健康長寿財団　㈳静岡県雇用開発協会
静岡大学　㈶静岡国際園芸博覧会協会　㈶総合研究開発機構　静岡産業振興協会
静岡市まちづくり公社　静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点　静岡市国際交流協会
空港周辺推進エリア協議会

商工団体　静岡県商工会連合会　静岡商工会議所　浜松商工会議所　清水商工会議所
伊東商工会議所　島田商工会議所　焼津商工会議所　藤枝商工会議所　掛川商工会議所
裾野市商工会　御殿場市商工会　河津町商工会　長泉町商工会　湖西市商工会

民間団体　㈳静岡県茶業会議所　㈳静岡県農業振興基金協会　静岡県醤油醸造工業㈿

ほか　静岡県温室農業㈿　静岡県茶商工業㈿　静岡県農業機械商業㈿
㈿焼津水産加工センター　静岡県電気工事工業組合
三島工業団地㈿　遠州生産性協議会　天龍社織物工業㈿　静岡県板金工業組合
静岡情報産業協会　浜松ホテル旅館㈿　㈿藤枝名店街
静岡マルチメディアインキュベートセンター　㈳静岡県ニュービジネス協議会
㈱三菱総合研究所　フードバレー構想推進協議会　天竜地域フォレストピア協議会
㈶関西情報・産業活性化センター　㈳静岡県トラック協会　静岡産業振興協会
静岡県東部地域グランドデザイン策定支援会　㈶静岡観光コンベンション協会
美しい伊豆創造センター　かけがわ茶エンナーレ実行委員会　㈱静岡銀行

2020年度　受託調査の概要

受託調査の概要に関するお問い合わせは、下記へお寄せ下さい

一般財団法人 静岡経済研究所
静岡市葵区追手町１番13号　アゴラ静岡５階（〒420-0853）
電　話　(054)250-8750
ＦＡＸ　(054)250-8770
URL　　http://www.seri.or.jp
E-mail　info@po.seri.or.jp

＜調査担当＞
理　　事　山田 慎也
企画調査部長　望月　毅
企画調査担当部長　塩野 敏晴
調査グループ長　森下 泰由紀
主任研究員　須藤 みやび
研　究　員　田原 真一